

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
422011	長崎県	長崎市	中核市

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.6%
本庁舎の夜間警備			85.4% 98.1%
案内・受付			77.1% 90.3%
電話交換			77.1% 92.9%
公用車運転			79.2% 88.2%
し尿収集			85.4% 97.9%
一般ごみ収集			100.0% 96.5%
学校給食(調理)			77.1% 65.9%
学校給食(運搬)			89.6% 90.7%
学校用務員事務	○	今後の事務のあり方について、業務委託も視野に入れ検討している。	31.3% 34.3%
水道メーター検針			95.8% 99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0% 96.4%
ホームヘルパー派遣			54.2% 98.7%
在宅配食サービス			83.3% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 99.5%
ホームページ作成・運営			95.8% 97.4%
調査・集計			85.4% 95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	8	3	37.5%	未導入の施設については、導入効果等を勘案しながら検討している。	0	
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	導入効果等を勘案しながら検討している。	0	
プール	3	1	33.3%	未導入の施設は夏期のみでの開設であり、監視員資格保有者の配置等を勘案しながら民間委託などについて検討している。	2	
海水浴場	1	1	100.0%		0	
宿泊施設(ホテル、温泉旅館等)	2	2	100.0%		0	
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	6	4	66.7%	未導入の施設については、導入効果等を勘案しながら検討している。	0	
キャンプ場等	2	2	100.0%		0	
産業情報提供施設	0	0			0	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	
開放型研究施設等	0	0			0	
大規模公園	12	5	41.7%	未導入の施設については、導入効果等を勘案しながら検討している。	0	
公営住宅	104	53	51.0%	未導入の公営住宅については、導入に向けて検討している。	0	
駐車場	8	8	100.0%		0	
大規模公園、畜場等	8	0	0.0%	跡地等については、施設整備計画等を勘案しながら検討している。	1	現在は直営で自治体職員を配置しているが、指定管理者制度の導入効果等を勘案しながら検討している。
図書館	2	0	0.0%	特定図書については、現在中核市が施設の管理運営を行っている。民間委託から管理運営体制について、指定管理者制度の導入などを検討している。	2	現在は直営で自治体職員を配置しているが、指定管理者制度の導入効果等を勘案しながら検討している。
博物館(歴史館、科学館、動物園等)	4	2	50.0%	未導入の施設については、導入効果等を勘案しながら検討している。	1	現在は直営で自治体職員を配置しているが、指定管理者制度の導入効果等を勘案しながら検討している。
公民館、市民会館	35	2	5.7%	公民館については、施設の利用、必要な機能等を考慮しながら、ふれあいセンターへの変更などを検討している。	32	直営で自治体職員を配置している公民館については、施設の利用、必要な機能等を考慮し、今後のあり方を検討している。
文化会館	4	4	100.0%		0	
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0	
特別養護老人ホーム	0	0			0	
介護支援センター	0	0			0	
福祉・保健センター	17	17	100.0%		0	
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	現在は直営で運営していることとしている。	5	現在は直営で運営しているが、今後の状況を見ながら指定管理者制度の導入について検討している。

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置済み	予定時期
BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況			業務改革効果

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託有		
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
22.9%	75.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化							
実施状況	委託状況	対象部局				対象業務	
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
		○	○	○	○	○	○
BPRの手法を用いた業務分析							
取組状況							業務改革効果

【参考】類似団体			
実施率	委託率	全国(市区町村分)	
56.3%	14.6%	実施率	委託率
		23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化									
実施済み		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】
		自治体クラウド							実施率(類似団体)
		単独クラウド							自治体クラウド
									単独クラウド
									4.2%
									10.4%
									全国
									自治体クラウド
									単独クラウド
									20.7%
									34.3%
実施予定		類型	実施予定時期						
		自治体クラウド							
		単独クラウド							
検討中	○	検討状況							
		システムの共同化やデータセンターの利用等について可能性を検討中。							
未実施		実施しない理由							

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
100.0%	95.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度
		○	平成29年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
8.3%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
422029	長崎県	佐世保市	中核市

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			85.4%	98.1%	
案内・受付			77.1%	90.3%	
電話交換			77.1%	92.9%	
公用車運転			79.2%	88.2%	
し尿収集			85.4%	97.9%	
一般ごみ収集			100.0%	96.5%	
学校給食(調理)			77.1%	65.9%	
学校給食(運搬)			89.6%	90.7%	
学校用務員事務			31.3%	34.3%	
水道メーター検針			95.8%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			54.2%	98.7%	
在宅配食サービス			83.3%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%	
ホームページ作成・運営			95.8%	97.4%	
調査・集計			85.4%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	7	6	85.7%	指定管理者制度を使うことコスト増が見込まれるため	0		70.0%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	34	18	52.9%	指定管理者制度を使うことコスト増が見込まれるため	0		65.1%	46.7%
プール	4	4	100.0%		0		74.6%	48.5%
海水浴場	2	0	0.0%	地元民に愛用した場合は継続のため、緊急対応が期待でき、周辺の自然環境にも熟知しているため導入が難しいと考えられている。	0		20.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	2	2	100.0%		0		94.1%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		87.8%	75.6%
キャンプ場等	5	2	40.0%	地元民に愛用した場合は継続のため、緊急対応が期待でき、周辺の自然環境にも熟知しているため導入が難しいと考えられている。また、宿泊が、管理費を安く済ませたいという理由がある。	0		67.1%	58.6%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	産業情報センターは、施設が民間に委ねられ、市の産業振興の拠点施設として経済活性化を図る観点から、民間の運営を希望している。市の運営で運営することで、経済活性化の観点から、民間の運営を希望している。	0		63.6%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		55.6%	50.0%
大規模公園	0	0			0		57.6%	41.6%
公営住宅	1	1	100.0%		0		59.5%	13.3%
駐車場	6	1	16.7%	コスト増が見込まれるため、小規模施設のため、運営が難しいと考えられている。導入率の低下は自身調査において施設数に誤りがあったことによるものも一部あり。	0	行政施策との連携や時間等を分けて他事業者との共用している施設があるなど様々な調整が必要のため、自治体職員の常駐は避けられないと考えている。なお、機械化や臨時職員の配置等により低コストで運営している。	79.6%	38.5%
大規模書庫、斎場等	4	0	0.0%	市内・県内に適当な事業者・団体がいない	2	例外あるいは想定外の事態が生じた時に、市として迅速な対応ができる。	20.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	平成29年度から非正規化(増員)によるコストダウンとサービス向上を行っている。	1	平成29年度から非正規化(増員)によるコストダウンとサービス向上を行っているが、現段階では直営による管理を継続することとしているため。	8.8%	17.4%
博物館(美術館、歴史館、動物園等)	7	2	28.6%	小規模施設については、現行の委託率による対応が合理的であると考えられているため。	1	施設の管理運用等について今後検討を行う予定であるが、当面は現行の体制による管理が必要。	46.2%	27.8%
公民館、市民会館	28	0	0.0%	現段階では公民館の機能である生涯学習の観点から直営管理を行うべきと判断しているため。	28	利用者への対応や維持管理上、また地域との連携及び生涯学習の観点から主権譲渡等も関係しており、職員が常駐して対応すべき施設と考えている。	30.1%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		55.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		60.0%	74.7%
介護支援センター	2	2	100.0%		0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0		77.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	10	10	100.0%		0		32.2%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定	予定時期	平成29年	委託状況	委託有
総合窓口の設置					
BPRの手法を用いた業務分析				窓口業務の民間委託	
取組状況		業務改革効果		委託率	22.9%

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
22.9%	75.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務	類似団体実施率	委託率
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	56.3%	14.6%
BPRの手法を用いた業務分析				庶務システムを導入しており、庶務事務の負担軽減を図っている。	
取組状況		業務改革効果		23.5%	2.6%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	委託率
○				4.2%	10.4%
検討状況				全国	
実施しない理由				20.7%	

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
4.2%	10.4%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定予定時期	策定割合	策定割合	
○			100.0%	95.0%	

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度	作成割合	作成割合
○				8.3%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
422037	長崎県	島原市	都市Ⅰ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			82.4%	98.1%
案内・受付			12.6%	90.3%
電話交換			23.5%	92.9%
公用車運転	○	特別職車両…当年度変更の予定なし(情報漏えい対策等を考慮)、特務車両(路面清掃車、放水車)…道路の安全確保に関する業務のため職員による指揮監督が必要	75.6%	88.2%
し尿収集			68.9%	97.9%
一般ごみ収集	○	民間委託の方法を検討中	89.1%	96.5%
学校給食(調理)			56.3%	65.9%
学校給食(運搬)			68.1%	90.7%
学校用務員事務	○	職員退職後の専任職員は置かない方針	14.3%	34.3%
水道メーター検針			95.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			63.0%	98.7%
在宅配食サービス			83.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.6%	97.4%
調査・集計			64.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	2	66.7%	施設の老朽化に伴い、今後の施設の存続について検討を行っているため。	0		31.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		0		42.2%	46.7%
プール	2	2	100.0%		0		45.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		7.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		99.0%	88.2%
休施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		71.7%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		50.3%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		34.6%	41.6%
公営住宅	17	0	0.0%	導入対象についての検討が十分でないため。	0		8.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		30.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	ミニマムコストで運営ができていないため。	1	専任職員はおらず、ミニマムコストで運営ができていないため、現状維持で考えている。	23.0%	21.7%
図書館	2	2	100.0%		0		13.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	1	1	100.0%		0		28.4%	27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	地域有識者による検討会で指定管理者制度の導入は不適と判断されているため	7		20.5%	21.8%
文化会館	2	2	100.0%		0		28.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	ミニマムコストで運営がなされているため	1		47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		71.4%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		58.9%	50.6%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	市の健康事業と密接に関係しており指定管理者制度になじまないため	2	市の健康事業と密接に関係しており指定管理者制度になじまない	48.3%	53.4%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	平成28年5月に行政改革検討委員会を開催し、今後検討を行っている。	1		12.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.4%	10.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
20.2% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
類型		実施時期	
自治体クラウド		実施予定時期	
単独クラウド		単独クラウド	
検討状況		実施しない理由	

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
23.5% 37.0%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

次回システム更新時、若しくは新庁舎建設時に検討。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
【参考】		
類似団体	全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	
100.0%	95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度
【参考】		
類似団体	全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	
17.6%	15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
422045	長崎県	諫早市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			79.3%	98.1%
案内・受付			62.1%	90.3%
電話交換			75.9%	92.9%
公用車運転			86.2%	88.2%
し尿収集			69.0%	97.9%
一般ごみ収集			93.1%	96.5%
学校給食(調理)			82.8%	65.9%
学校給食(運搬)			86.2%	90.7%
学校用務員事務			17.2%	34.3%
水道メーター検針			82.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			69.0%	98.7%
在宅配食サービス			86.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			86.2%	97.4%
調査・集計			86.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	9	7	77.8%	未導入施設については、制度導入の検討段階にある。	1	職員が常駐することにより、住民の利便性やサービスの維持が図られる。	54.8%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	26	19	73.1%	未導入施設については、制度導入の検討段階にある。	0		54.4%	46.7%
プール	1	0	0.0%	未導入施設については、制度導入の検討段階にある。	1	職員が常駐することで、利用者の安全確保を図る。	58.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		33.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	1	1	100.0%		0		100.0%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	5	4	80.0%	未導入施設については、制度導入の検討段階にある。	0		92.9%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		61.3%	58.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		81.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	9	3	33.3%	未導入施設については、制度導入の検討段階にある。	0		58.3%	41.6%
公営住宅	51	0	0.0%	制度導入の検討段階にある。	0		8.2%	13.3%
駐車場	7	0	0.0%	制度導入の検討段階にある。	0		45.2%	38.5%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	制度導入の検討段階にある。	1	施設の性質上、専門性の高い業務であり指定管理者として適切な民間事業者等の選定が難しい。	30.2%	21.7%
図書館	5	0	0.0%	施設別の市の方針としては、直営で運営していることとしているもの	5	直営で運営すべき施設であり、専門性の高い職員を配置し、質の高いサービスを維持している。	14.7%	17.4%
博物館(美術館、歴史館、動物園等)	5	1	20.0%	制度未導入施設については、制度導入の検討段階にある。	2	美術・歴史館については、文化振興に係る安定的な事業実施が必要であるため、当分の間は、本市職員が従事すべきと考えている。	26.4%	27.8%
公民館、市民会館	32	8	25.0%	制度未導入施設については、制度導入の検討段階にある。	15	公民館事業については、社会教育法に基づき地方公共団体の事務として職員が従事すべきものと判断している。	28.6%	21.8%
文化会館	3	1	33.3%	制度未導入施設については、制度導入の検討段階にあるが、使用料の減免率が高い(民間事業者の参入が困難である)と考えている。	1		68.8%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	9	4	44.4%	こどもの健康は政策上の理由により直営で運営すべき施設である。	3	個別事業の企画立案から実施にいたるまで、専門性の高い職員を配置し運営する必要がある。	54.4%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	50.6%
福祉・保健センター	9	4	44.4%	健康福祉センター及び中央子育て支援センターについては、直営で運営すべき施設であり、その他制度未導入施設については、制度導入の検討段階にある。	2	施設の設置目的の実現のために、専門性の高い職員を配置し直営で運営すべきものである。	52.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	今後の施設運営について検討段階にある。	2	職員が常駐することにより、住民サービスの向上につながるもの。	21.8%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
27.6%	31.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○	○	○	○		○	

【参考】類似団体
実施率 委託率
62.1% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
実施予定		類型	実施予定時期					
		自治体クラウド						
検討中	○	検討状況						
		技術的情報収集及び費用に関する検討						
未実施		実施しない理由						

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 3.4% 単独クラウド 31.0%
全国
自治体クラウド 20.7% 単独クラウド 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	→	策定予定時期	平成29年度
------	--	------	---	---	--------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
96.6%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
0.0%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
422053	長崎県	大村市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			98.7% 99.6%
本庁舎の夜間警備			88.5% 98.1%
案内・受付			34.6% 90.3%
電話交換			55.1% 92.9%
公用車運転			79.5% 88.2%
し尿収集			74.4% 97.9%
一般ごみ収集			92.3% 96.5%
学校給食(調理)			73.1% 65.9%
学校給食(運搬)			88.5% 90.7%
学校用務員事務	○	変更の予定なし	24.4% 34.3%
水道メーター検針			92.3% 99.4%
道路維持補修・清掃等			94.9% 96.4%
ホームヘルパー派遣			67.9% 98.7%
在宅配食サービス			84.6% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7% 99.5%
ホームページ作成・運営			82.1% 97.4%
調査・集計			80.8% 95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分) 委託率
体育館	2	2	100.0%		0		40.6% 38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	10	100.0%		0		41.2% 46.7%
プール	2	2	100.0%		0		46.1% 48.5%
海水浴場	0	0			0		14.0% 12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		88.6% 88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		79.4% 75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		70.1% 58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		78.8% 74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.7% 64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4% 50.0%
大規模公園	0	0			0		49.1% 41.6%
公営住宅	25	25	100.0%		0		21.8% 13.3%
駐車場	3	0	0.0%	行政施設との連携や公共施設の側(側)にあり、その駐車場として利用するなど様々な課題が必要のため、当面は導入を断念している。	0		30.6% 38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	以前は、指定管理者制度を導入していたが、議会の意見により直営に戻した。	0		32.5% 21.7%
図書館	1	0	0.0%	県立・市立一体型図書館の整備を進めており、当面導入は考えていない。	1	県立・市立一体型図書館の完成を見据え、今後県と協議していく必要があると考えている。	10.8% 17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	0	0			0		31.7% 27.8%
公民館、市民会館	4	1	25.0%	市の執務室が併設している施設については、今後も直営で管理を行う。	3	市の執務室が併設しており、一括して管理を行う方が効率的であるため。	19.0% 21.8%
文化会館	0	0			0		52.9% 51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		46.3% 46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		86.7% 74.7%
介護支援センター	0	0			0		72.7% 50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		53.1% 53.4%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		20.2% 22.6%

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況		業務改革効果	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.1%	24.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化										
実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】 類似団体 実施率 委託率		
実施済み	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	42.3% 5.1%
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	全国(市区町村分) 実施率 委託率 23.5% 2.6%
<p style="font-size: small;">【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>										
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果								
取組状況		業務改革効果								

(5)自治体情報システムのクラウド化										
実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 11.5% 単独クラウド 32.1%	
		自治体クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○	全国 自治体クラウド 20.7% 単独クラウド 34.3%	
実施予定		実施予定時期								
		自治体クラウド								
検討中		検討状況								
未実施		実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画					
策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成29年度
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
策定割合	96.2%	策定割合	95.0%		

(7)地方公会計の整備					
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
作成割合	3.8%	作成割合	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
422070	長崎県	平戸市	都市Ⅰ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			82.4%	98.1%
案内・受付			12.6%	90.3%
電話交換			23.5%	92.9%
公用車運転			75.6%	88.2%
し尿収集			68.9%	97.9%
一般ごみ収集			89.1%	96.5%
学校給食(調理)			56.3%	65.9%
学校給食(運搬)			68.1%	90.7%
学校用務員事務	○	非常勤職員化を行っている。	14.3%	34.3%
水道メーター検針			95.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			63.0%	98.7%
在宅配食サービス			83.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.6%	97.4%
調査・集計			64.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	8	0	0.0%	施設のため	0		31.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	11	2	18.2%	施設のため	1		42.2%	46.7%
プール	2	1	50.0%	施設のため	0		45.7%	48.5%
海水浴場	3	0	0.0%	施設のため	0		7.3%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	1	1	100.0%		0		99.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		71.7%	75.6%
キャンプ場等	5	0	0.0%	施設のため	0		50.3%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	6	0	0.0%	施設のため	0		34.6%	41.6%
公営住宅	39	0	0.0%	施設のため	0		8.0%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	施設のため	0		30.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	施設のため	1	特殊性の高い業務であり、身分や雇用条件が見合わないと人員確保が困難であったことや民間の受託先が無かったことから正規職員を配置している。	23.0%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	施設のため	2	正規職員で業務を行うべきと判断しているため。	13.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	9	6	66.7%	施設のため	0		28.4%	27.8%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	施設のため	6	正規職員で業務を行うと判断しているため。	20.5%	21.8%
文化会館	2	1	50.0%	施設のため	0		28.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		71.4%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		58.9%	50.6%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	施設のため	1	常駐職員が直営事業を実施しているため、現時点では指定管理するメリットがない。今後、組織機構を見直す中で検討の余地はある。	48.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	6	1	16.7%	施設のため	0		12.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	委託状況	委託予定
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		13.4%	10.1%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析									
取組状況		業務改革効果							

【参考】類似団体 実施率 委託率 20.2% 0.0%
全国(市区町村分) 実施率 委託率 23.5% 2.6%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
	自治体クラウド						
実施予定	類型	実施予定時期					
	自治体クラウド						
検討中	検討状況						
未実施	実施しない理由						
	費用対効果が見込まれないため。						

【参考】実施率(類似団体) 自治体クラウド 23.5% 単独クラウド 37.0%
全国 自治体クラウド 20.7% 単独クラウド 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	作成予定	
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
17.6%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
422088	長崎県	松浦市	都市Ⅰ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			82.4%	98.1%
案内・受付			12.6%	90.3%
電話交換			23.5%	92.9%
公用車運転			75.6%	88.2%
し尿収集			68.9%	97.9%
一般ごみ収集			89.1%	96.5%
学校給食(調理)			56.3%	65.9%
学校給食(運搬)			68.1%	90.7%
学校用務員事務			14.3%	34.3%
水道メーター検針			95.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			63.0%	98.7%
在宅配食サービス			83.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.6%	97.4%
調査・集計			64.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	0	0.0%	必要が見込めないため、が学校の施設に併設があり、今後の施設運営について未定のため。	0	市民との関わりが非常に強い施設であるため、自治体職員を常駐させた方が良いと思われるため。	31.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	1施設については、管理職員の転属が見込めず、指定管理を不可としている。	0	市民との関わりが非常に強い施設であるため、自治体職員を常駐させた方が良いと思われるため。	42.2%	46.7%
プール	0	0			0		45.7%	48.5%
海水浴場	5	0	0.0%	海水浴場の開設期間が短縮であるため、地区への委託で対応しているため。	0		7.3%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	1	1	100.0%		0		99.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	現在応募中。	0		71.7%	75.6%
キャンプ場等	3	2	66.7%	地区へ委託しているため。	0		50.3%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		34.6%	41.6%
公営住宅	2	0	0.0%	指定管理者とする適切な団体がいないため	0		8.0%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	コスト高が見込まれるため、運営で維持することとしているため	0		30.1%	38.5%
大規模園芸、斎場等	2	2	100.0%		0		23.0%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	指定管理者制度導入検討会において、運営で運営することになっているため	2	市民との関わりが非常に強い施設であるため、自治体職員を常駐させた方が良いと思われるため。	13.4%	17.4%
博物館(美術館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	入館料に相当する指定管理料での運営が見込めないため	2	業務内容が専門的な見識や経験を有すること、また、限られた予算で施設を運営しており、指定管理では応募が見込めず収益を見込めない施設であるため、自治体職員を配置し、直営としている。	28.4%	27.8%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	市民教育委員会の推進により定期講座を開催しており、地域住民等との連携が重要であるため	8	市民との関わりが非常に強い施設であるため、自治体職員を常駐させた方がよいと思われるため。	20.5%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		28.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		71.4%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		58.9%	50.6%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	施設の特性上、直営が見込まれるため	1	離島の施設で、専門性を有する職であり、市民との関わりが重要であるため	48.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	導入については、未検討であるため	0		12.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.4%	10.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体

実施率	委託率
20.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド						
			単独クラウド						

【参考】実施率(類似団体)

自治体クラウド	単独クラウド
23.5%	37.0%
全国	
20.7%	34.3%

実施予定	○	→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

検討状況

検討中		→	
-----	--	---	--

実施しない理由

未実施	○	→	運用経費が自庁型に比べ割高のため
-----	---	---	------------------

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	○	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
17.6%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
422096	長崎県	対馬市	都市Ⅰ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			82.4%	98.1%
案内・受付			12.6%	90.3%
電話交換			23.5%	92.9%
公用車運転			75.6%	88.2%
し尿収集			68.9%	97.9%
一般ごみ収集			89.1%	96.5%
学校給食(調理)			56.3%	65.9%
学校給食(運搬)			68.1%	90.7%
学校用務員事務			14.3%	34.3%
水道メーター検針			95.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			63.0%	98.7%
在宅配食サービス			83.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.6%	97.4%
調査・集計			64.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	12	1	8.3%	お断りしているため	0		31.4%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	5	0	0.0%	お断りしているため	0		42.2%	46.7%
プール	4	0	0.0%	お断りしているため	0		45.7%	48.5%
海水浴場	4	0	0.0%	お断りしているため	0		7.3%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		99.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	4	4	100.0%		0		71.7%	75.6%
キャンプ場等	6	0	0.0%	お断りしているため	0		50.3%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	15	3	20.0%	お断りしているため	0		34.6%	41.6%
公営住宅	49	0	0.0%	お断りしているため	0		8.0%	13.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		30.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	4	0	0.0%	お断りしているため	0		23.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	お断りしているため	1	当該施設の状況に応じて指定管理者導入を検討する。	13.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		28.4%	27.8%
公民館、市民会館	7	1	14.3%	お断りしているため	6	当該施設の状況に応じて指定管理者導入を検討する。	20.5%	21.8%
文化会館	2	0	0.0%	お断りしているため	2	当該施設の状況に応じて指定管理者導入を検討する。	28.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	2	2	100.0%		0		71.4%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		58.9%	50.6%
福祉・保健センター	9	5	55.6%	お断りしているため	0		48.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		12.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.4%	10.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析									
取組状況		業務改革効果							

【参考】類似団体
実施率 委託率
20.2% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
	自治体クラウド						
実施予定	類型	実施予定時期					
	自治体クラウド						
検討中	検討状況						
未実施	実施しない理由						
	既存の行政情報システムのあり方や業務改革の検討が必要のため						

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.5%	37.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
策定割合		策定割合		
100.0%		95.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
作成割合		作成割合			
17.6%		15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
422100	長崎県	壱岐市	都市Ⅰ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			82.4%	98.1%
案内・受付			12.6%	90.3%
電話交換			23.5%	92.9%
公用車運転			75.6%	88.2%
し尿収集			68.9%	97.9%
一般ごみ収集			89.1%	96.5%
学校給食(調理)			56.3%	65.9%
学校給食(運搬)			68.1%	90.7%
学校用務員事務			14.3%	34.3%
水道メーター検針			95.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			63.0%	98.7%
在宅配食サービス			83.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.6%	97.4%
調査・集計			64.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	1	25.0%	指定管理を受けざるを得ない	2	業務を切り離さないため	31.4%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	3	1	33.3%	指定管理を受けざるを得ない	0		42.2%	46.7%
プール	1	0	0.0%	費用削減が目的と見られ、指定管理者制度によるメリットが見込めない	1	業務を切り離さないため	45.7%	48.5%
海水浴場	10	0	0.0%	指定管理を受けざるを得ない	0		7.3%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	2	2	100.0%		0		99.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		71.7%	75.6%
キャンプ場等	3	1	33.3%	指定管理者制度を機にコスト削減が見込めるため	0		50.3%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	11	2	18.2%	指定管理を受けざるを得ない	0		34.6%	41.6%
公営住宅	1	0	0.0%	指定管理を受けざるを得ない	0		8.0%	13.3%
駐車場	4	0	0.0%	指定管理者制度を機にコスト削減が見込めるため	0		30.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		23.0%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	指定管理を受けざるを得ない	2	業務を切り離さないため	13.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		28.4%	27.8%
公民館、市民会館	16	0	0.0%	指定管理を受けざるを得ない	0		20.5%	21.8%
文化会館	0	0			0		28.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		71.4%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		58.9%	50.6%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0		48.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理を受けざるを得ない	0		12.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.4%	10.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
20.2% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド 単独クラウド						

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
23.5% 37.0%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

実施予定	○	→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド 単独クラウド	

検討状況

検討中		→	
-----	--	---	--

実施しない理由

未実施	○	→	
-----	---	---	--

※ 併せて設置予定のシステム内容の提案待ち

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
17.6%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
422118	長崎県	五島市	都市Ⅰ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			82.4%	98.1%
案内・受付			12.6%	90.3%
電話交換	○	当市は現在の体制の予定	23.5%	92.9%
公用車運転	○	当市は現在の状況を維持すること考えている。	75.6%	88.2%
し尿収集			68.9%	97.9%
一般ごみ収集			89.1%	96.5%
学校給食(調理)			56.3%	65.9%
学校給食(運搬)			68.1%	90.7%
学校用務員事務	○	第2次行政改革の中で、定年退職に対する不補充と職化(任期付職員化)を掲げ、実施してきた経緯があり、今後も不補充の方向で継続していく。	14.3%	34.3%
水道メーター検針			95.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			63.0%	98.7%
在宅配食サービス			83.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.6%	97.4%
調査・集計			64.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	8	1	12.5%	公共施設等総合管理計画に沿って、施設の廃止、移譲、管理形態の見直しを図っているため	1	直営で運営すべきと考えている	31.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	1	10.0%	維持費では直営が望ましいと考えているため	1	業務遂行のために必要	42.2%	46.7%
プール	4	2	50.0%	維持費では直営が望ましいと考えているため	2	直営で運営すべきと考えている。	45.7%	48.5%
海水浴場	5	1	20.0%	競争入札の施設であるため	4	業務遂行のために必要	7.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、民宿等)	0	0			0		99.0%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	4	2	50.0%	競争入札の施設であるため	1	業務遂行のために必要。	71.7%	75.6%
キャンプ場等	4	1	25.0%	指定管理者が望ましいが地元を受けていないため	1	業務遂行のために必要	50.3%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		34.6%	41.6%
公営住宅	83	0	0.0%	指定管理者が小規模になるため応募が見込めないため	0		8.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		30.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	現状の業務委託が望ましいと判断したため	0		23.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	直営が望ましいと判断しているため	1	直営が望ましいため	13.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理者が望ましいが、地元を受け手がいないため、直営せざるを得ない。	1	指定管理者が望ましいが、地元を受け手がいないため、直営せざるを得ない。	28.4%	27.8%
公民館、市民会館	71	43	60.6%	公共施設等総合管理計画に沿って、施設の廃止、移譲、管理形態の見直しを図っているため	13	直営が望ましい	20.5%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者が望ましいが、地元を受けていないため	1	指定管理者が望ましいが、地元を受けていないため、直営せざるを得ない	28.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		71.4%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		58.9%	50.6%
福祉・保健センター	7	5	71.4%	直営で運営すべき施設であるため	1	センター条例第2条に「高齢者、障害者及び児童等に対する各種の福祉サービスの提供並びに市民の健康保持と保健意識の向上等を図るためセンターを設置する」とあるため、職員の常駐が必要である。	48.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		12.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.4%	10.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析									
取組状況		業務改革効果							

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
20.2%	0.0%	20.0%	0.0%
23.5%	2.6%	23.5%	2.6%

【参考】「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド						
実施予定	○	類型	実施予定時期					
		自治体クラウド	平成32年度					
		単独クラウド						
検討中		検討状況						
未実施		実施しない理由						

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
23.5%	37.0%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	策定割合		全国(市区町村分)	
100.0%	100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
類似団体	作成割合		全国(市区町村分)		
17.6%	17.6%		15.0%		

※ 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
422126	長崎県	西海市	都市 I - O

(1)民間委託		【参考】	
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			98.1% 99.6%
本庁舎の夜間警備			83.3% 98.1%
案内・受付			18.5% 90.3%
電話交換			38.9% 92.9%
公用車運転			79.6% 88.2%
し尿収集			74.1% 97.9%
一般ごみ収集			88.9% 96.5%
学校給食(調理)			75.9% 65.9%
学校給食(運搬)			92.6% 90.7%
学校用務員事務	○	退職不補充としており、非常勤職員化を図っている。	13.0% 34.3%
水道メーター検針			96.3% 99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3% 96.4%
ホームヘルパー派遣			74.1% 98.7%
在宅配食サービス			88.9% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.3% 99.5%
ホームページ作成・運営	○	ホームページの作成については、電算システムの担当者専任として設置しているが、ホームページの更新については、職員が誰でも更新できるようにしており、その承認を担当者が行っている。今後も委託等への変更は考えていない。	74.1% 97.4%
調査・集計			79.6% 95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
施設名	公の施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率 全国(市区町村分) 委託率	
体育館	10	0	0.0%	以前、指定管理者の導入の検討がなかったが、現在、立ち消えした状況である。	0	31.9% 38.6%	
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	以前、指定管理者の導入の検討がなかったが、現在、立ち消えした状況である。	0	42.6% 46.7%	
プール	6	0	0.0%	以前、指定管理者の導入の検討がなかったが、現在、立ち消えした状況である。	0	42.2% 48.5%	
海水浴場	2	1	50.0%	導入することで進めており、公募条件に適合する団体がいなかった。	0	28.6% 12.6%	
宿泊施設(ホテル、民宿等)	1	0	0.0%	競争入札により、平成28年度末をもって指定管理者の解除を行っている。今後の施設利用については検討中である。	0	85.4% 88.2%	
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0	83.5% 75.6%	
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	65.8% 58.6%	
産業情報提供施設	0	0			0	76.9% 74.3%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	67.9% 64.9%	
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し 50.0%	
大規模公園	0	0			0	26.3% 41.6%	
公営住宅	91	0	0.0%	施設の運営及び維持管理に際して、事務の効率化や行政サービスの向上が図られるのであれば、指定管理者の導入も必要と考える。	0	4.3% 13.3%	
駐車場	17	0	0.0%	施設の運営及び維持管理に際して、事務の効率化や行政サービスの向上が図られるのであれば、指定管理者の導入も必要と考える。	0	24.6% 38.5%	
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	施設の運営及び維持管理に際して、事務の効率化や行政サービスの向上が図られるのであれば、指定管理者の導入も必要と考える。	0	9.3% 21.7%	
図書館	2	0	0.0%	施設の運営及び維持管理に際して、事務の効率化や行政サービスの向上が図られるのであれば、指定管理者の導入も必要と考える。	2	18.8% 17.4%	
博物館(美術館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	施設の運営及び維持管理に際して、事務の効率化や行政サービスの向上が図られるのであれば、指定管理者の導入も必要と考える。	3	28.3% 27.8%	
公民館、市民会館	13	1	7.7%	施設の運営及び維持管理に際して、事務の効率化や行政サービスの向上が図られるのであれば、指定管理者の導入も必要と考える。	5	合併前の旧5町に設置してある公民館にそれぞれ職員を配置しており、公民館の管理だけでなく、町内に設置してある社会教育施設全般の管理を行っている。	17.1% 21.8%
文化会館	0	0			0	34.0% 51.9%	
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	導入することで進めており、公募したが条件に適合する団体がいなかった。	0	44.4% 46.6%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	75.0% 74.7%	
介護支援センター	0	0			0	65.2% 50.6%	
福祉・保健センター	5	0	0.0%	競争入札などには、特に職員の常駐が必要ない施設であるため、直営で運営しても支障はないと判断される。	1	大瀬戸保健センター内に長寿介護地域支援班を設置しており、そこに在籍する職員が、利用者の対応を行っている。施設の維持管理については、健康ほけん課が担当する。	49.3% 53.4%
児童クラブ、児童館等	0	0			0	21.7% 22.6%	

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置済み	委託状況	委託予定無し

窓口業務の民間委託

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.0%	18.5%	12.0%	18.5%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象業務	類似団体
実施予定無し	委託予定無し	給与 旅費 福利厚生 財務会計	実施率 委託率
			16.7% 3.7%
			全国(市区町村分)
			実施率 委託率
			23.5% 2.6%

対象部局: 首長部局 企業局 教育委員会 その他

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	単独クラウド
○		14.8%	42.6%

タイプ	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド	平成26年度		○			

タイプ	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

検討中	実施しない理由

未実施

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合	策定割合
○		100.0%	95.0%

策定予定時期

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合	作成割合
	○	5.6%	15.0%

作成完了予定年度: 平成29年度

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
422134	長崎県	雲仙市	都市Ⅰ-0

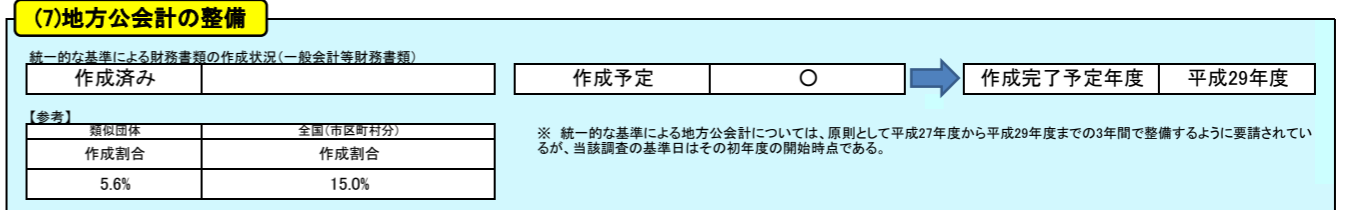
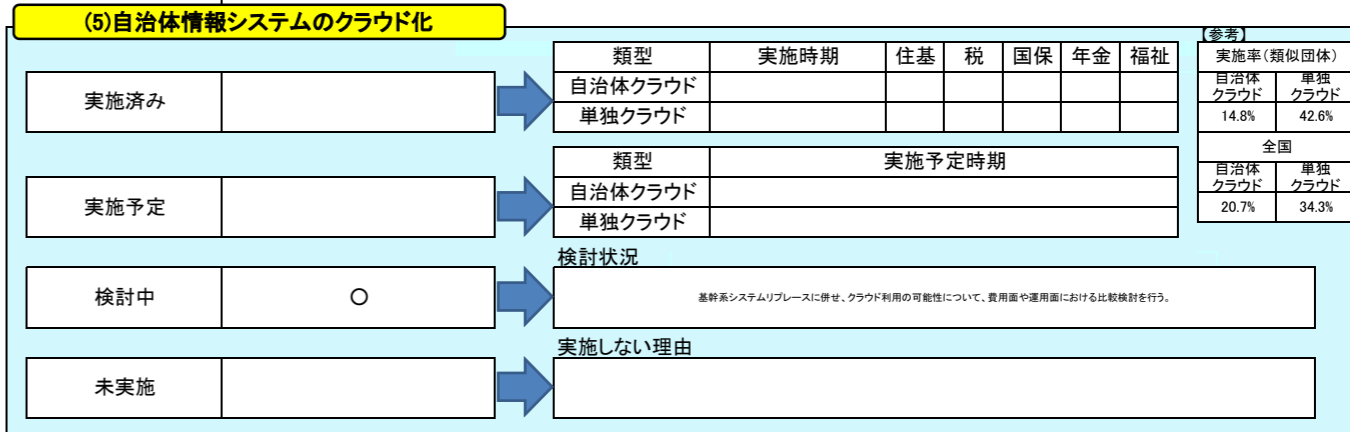
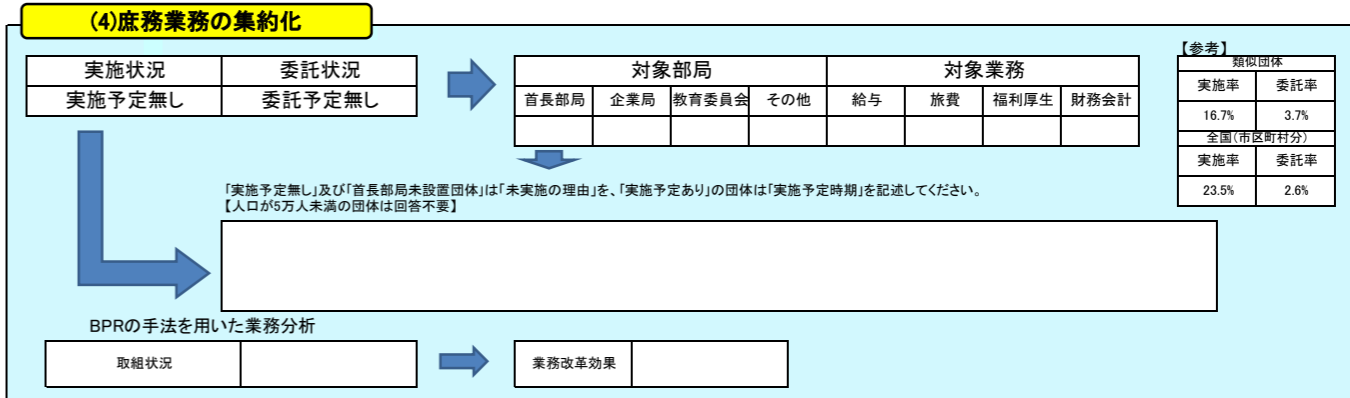
(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.6%
本庁舎の夜間警備			83.3%	98.1%
案内・受付			18.5%	90.3%
電話交換			38.9%	92.9%
公用車運転			79.6%	88.2%
し尿収集			74.1%	97.9%
一般ごみ収集			88.9%	96.5%
学校給食(調理)			75.9%	65.9%
学校給食(運搬)			92.6%	90.7%
学校用務員事務	○	専任職員退職後は嘱託職員へ切り替える。	13.0%	34.3%
水道メーター検針			96.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			74.1%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.1%	97.4%
調査・集計			79.6%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	【参考】	
						類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	8	0	0.0%	施設管理料が施設の利用料を高い程度で償還しており、制度導入後、施設利用料の削減が期待できず、導入が難しい。	1	31.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0	42.6%	46.7%
プール	2	1	50.0%	施設管理料が少額のため導入が容易なため。	1	42.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0	28.6%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	1	0	0.0%	第三者で運営する指定管理委員会において経営状況等調査しつづけて平成30年度まで調査が完了していない。	1	85.4%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	1	33.3%	指定管理料が少額のため導入が容易なため。	1	83.5%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0	65.8%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	67.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%
大規模公園	0	0			0	26.3%	41.6%
公営住宅	37	0	0.0%	指定管理料が少額のため導入が容易なため。	0	4.3%	13.3%
駐車場	2	0	0.0%	施設は、周辺施設に併設しており、敷地の確保が難しく、制度導入後の経営状況が不明確で、指定管理料や利用料の削減が期待できず、導入が難しい。	2	24.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	指定管理料が少額のため導入が容易なため。	0	9.3%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理料が少額のため導入が容易なため。	1	18.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	0	0			0	28.3%	27.8%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	指定管理料が少額のため導入が容易なため。	4	17.1%	21.8%
文化会館	4	0	0.0%	指定管理料が少額のため導入が容易なため。	3	34.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	44.4%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0	75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0	65.2%	50.6%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	指定管理料が少額のため導入が容易なため。	3	49.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0	21.7%	22.6%



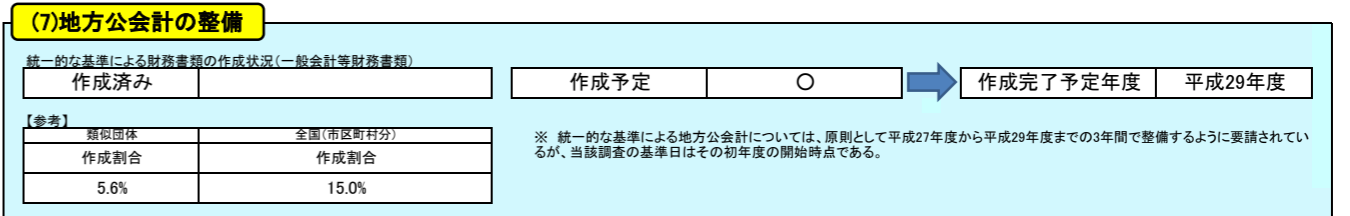
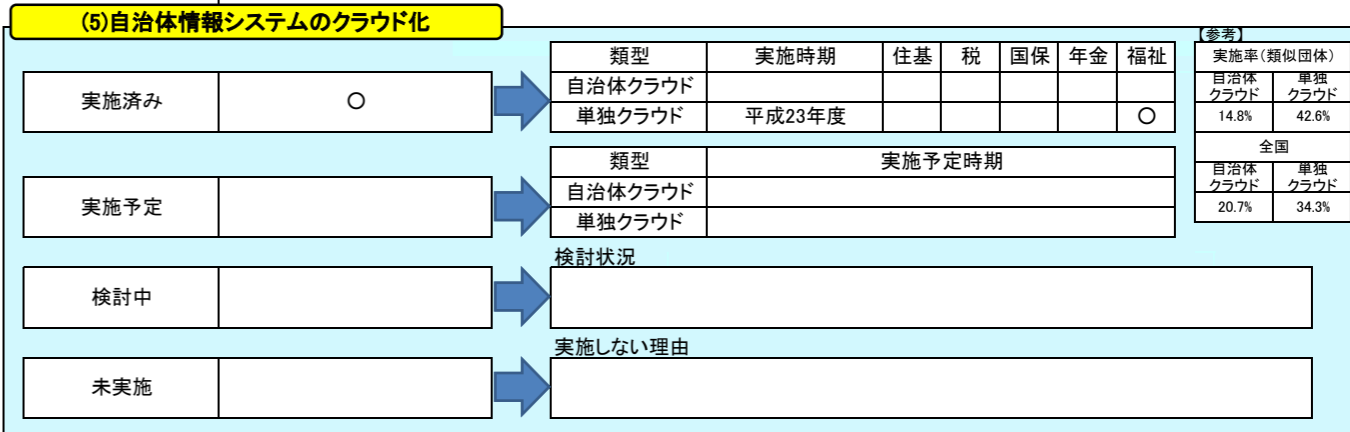
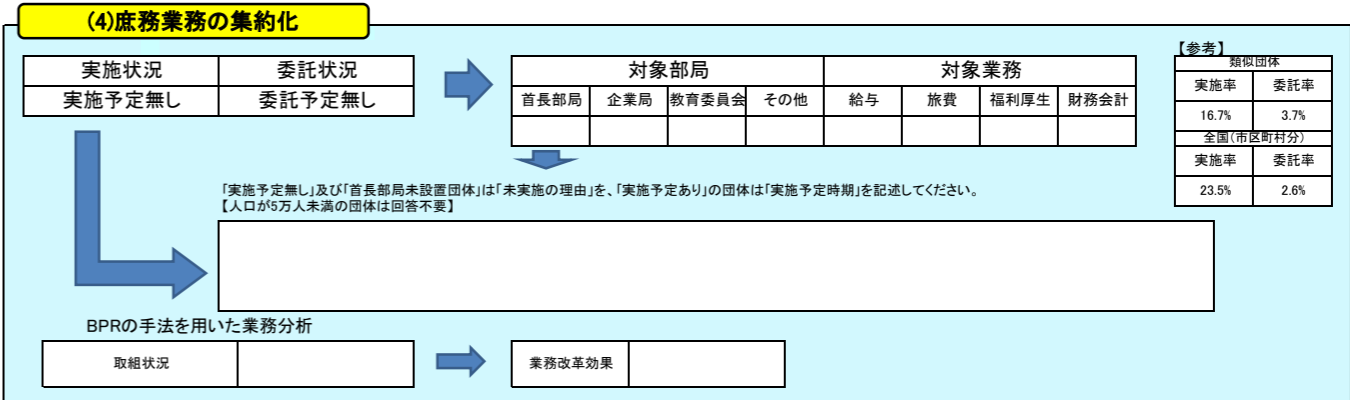
地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
422142	長崎県	南島原市	都市 I - O

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			98.1%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			83.3%	98.1%	
案内・受付			18.5%	90.3%	
電話交換			38.9%	92.9%	
公用車運転			79.6%	88.2%	
し尿収集			74.1%	97.9%	
一般ごみ収集			88.9%	96.5%	
学校給食(調理)			75.9%	65.9%	
学校給食(運搬)			92.6%	90.7%	
学校用務員事務			13.0%	34.3%	
水道メーター検針			96.3%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			74.1%	98.7%	
在宅配食サービス			88.9%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			96.3%	99.5%	
ホームページ作成・運営			74.1%	97.4%	
調査・集計			79.6%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】	
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	20	0	0.0%	小規模な施設が市内各地に点在しており、収益性が乏しいことから、基本的に直営で運営すべき施設である。	1		31.9%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	小規模な施設が市内各地に点在しており、収益性が乏しいことから、基本的に直営で運営すべき施設である。	0		42.6%
プール	0	0			0		42.2%
海水浴場	3	0	0.0%	利用者が天候等に左右されるため一定の収入を確保することが出来ないことから、業務委託にて対応しており、現時点では指定管理者制度を適用できないと考える。	0		28.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	1	1	100.0%		0		85.4%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		83.5%
キャンプ場等	2	1	50.0%	現在の運営している施設は、利用者と利用料収入から収益性が見込めず、サービス向上の余地が少ないため、業務委託で対応可能である。	0		65.8%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		67.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%
大規模公園	6	0	0.0%	公園内管理が主であり、収益性が乏しいため、維持管理を基本とした業務委託にて対応可能である。	0		26.3%
公営住宅	48	0	0.0%	二階建の老朽化により管理費が増加傾向にあり、指定管理者導入によるコスト削減が入居者の暮らしを守ることに繋がらぬと判断し、検討が必要である。	0		4.3%
駐車場	0	0			0		24.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		9.3%
図書館	3	0	0.0%	小規模な施設であり、定期的な利用が大部分であることから、指定管理者導入によるメリットを見出せていないため。	3		18.8%
博物館(美術館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	施設の規模が小さく、それ以上に運営による維持費を行うことが多いため、現時点では指定管理者制度の導入には向かないと判断される。	0		28.3%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	市内各地に点在する団体の施設であり、市内の利用が少ないため利用料の確保が難しく、収益性を高めることが出来ず、指定管理者による指定管理者制度導入によるメリットが見込めない。	0		17.1%
文化会館	2	0	0.0%	利用客等の確保が難しく、民間事業者による指定管理者導入のメリットが見込めない。	1	常駐で配置している職員は、施設の管理等を行っているものではなく、教育委員会の先遣員として、主に地域の社会教育・社会体育事業に充てられており、今後も引き続き配置する予定である。	34.0%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		44.4%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%
介護支援センター	3	3	100.0%		0		65.2%
福祉・保健センター	13	7	53.8%	導入可能なものについては既に導入しており、残りのについては、運営で運営すべき施設(保健センター)である。	0		49.3%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		21.7%



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
423076	長崎県	長与町	町村V-2

(1)民間委託				【参考】	
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			95.8%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			89.6%	98.1%	
案内・受付			20.8%	90.3%	
電話交換			37.5%	92.9%	
公用車運転			54.2%	88.2%	
し尿収集			69.8%	97.9%	
一般ごみ収集			81.3%	96.5%	
学校給食(調理)			60.4%	65.9%	
学校給食(運搬)			55.2%	90.7%	
学校用務員事務			25.0%	34.3%	
水道メーター検針			82.3%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			87.5%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			61.5%	98.7%	
在宅配食サービス			76.0%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			95.8%	99.5%	
ホームページ作成・運営			67.7%	97.4%	
調査・集計			77.1%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】	
施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	2	0	0.0%	「長与町条例改正案(平成28年度)」において、検討した結果、本町の現状においては指定管理者導入のメリットが少ないと判断したため。	1	高い公共性と一定のサービスを安定的に提供する公的責任を有した施設であり、また、路上駐輪場等の各施設を総合公園事務所で一括管理しており、コスト削減の観点から指定管理を推進している。	23.7%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		30.2%
プール	0	0			0		21.1%
海水浴場	0	0			0		21.4%
宿泊施設(ホテル、民宿等)	0	0			0		88.9%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		65.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	長与町においては平成28年度に指定管理者・民間委託について、全庁的な調査を行ったが、本町の現状においては指定管理者導入のメリットが少ないと判断し、委託の推進や統合などが行われた。	0		34.5%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%
大規模公園	0	0			0		12.0%
公営住宅	3	0	0.0%	長与町においては平成28年度に指定管理者・民間委託について、全庁的な調査を行ったが、本町の現状においては指定管理者導入のメリットが少ないと判断し、委託の推進や統合などが行われた。	0		0.0%
駐車場	2	0	0.0%	長与町においては平成28年度に指定管理者・民間委託について、全庁的な調査を行ったが、本町の現状においては指定管理者導入のメリットが少ないと判断し、委託の推進や統合などが行われた。	0		21.3%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.2%
図書館	1	0	0.0%	「長与町条例改正案(平成28年度)」において、検討した結果、本町の現状においては指定管理者導入のメリットが少ないと判断したため。	1	レファレンスサービス等専門性の高い業務を担える職員の雇用と継続的な研修機会の確保が必要であること、利用者の個人情報の管理、利用の公共性を図ることから直営が望ましい。	14.7%
博物館(美術館、郷土館、動物園等)	0	0			0		17.1%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	「長与町条例改正案(平成28年度)」において、検討した結果、本町の現状においては指定管理者導入のメリットが少ないと判断したため。	5	地域住民に対し、幅広い学習内容・学習機会・活動の場を保障し、利用者の個人情報の管理、利用の公共性を図ることから直営が望ましい。	19.7%
文化会館	1	0	0.0%	「長与町条例改正案(平成28年度)」において、検討した結果、本町の現状においては指定管理者導入のメリットが少ないと判断したため。	1	指定管理者制度の導入により、地域住民のための行事、学習活動等への利用に支障を来すことが懸念され、また、使用料の減免など、公的利用に支障が生じることが懸念されるため直営が望ましい。	43.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	0	0.0%	「長与町条例改正案(平成28年度)」において、検討した結果、本町の現状においては指定管理者導入のメリットが少ないと判断したため。	0		27.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%
介護支援センター	0	0			0		60.0%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	長与町においては平成28年度に指定管理者・民間委託について、全庁的な調査を行ったが、本町の現状においては指定管理者導入のメリットが少ないと判断し、委託の推進や統合などが行われた。	1	老人や障がい者など地域住民に、生活や健康に関する相談、福祉や健康の増進・デザインサービス等への活用など、幅広い活動の場を確保し、また、利用者の個人情報の管理、利用の公共性を図ることから直営が望ましい。	38.2%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		18.0%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化						【参考】	
実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務			
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計			実施率 委託率
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】							
BPRの手法を用いた業務分析							
取組状況		→	業務改革効果				実施率 委託率

(5)自治体情報システムのクラウド化							【参考】			
実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	
			自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○	実施率(類似団体)
実施予定		→	類型	実施予定時期						自治体クラウド 25.0%
			自治体クラウド 単独クラウド							単独クラウド 35.4%
検討中		→	検討状況							全国
										自治体クラウド 20.7%
未実施		→	実施しない理由							単独クラウド 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
【参考】			
類似団体 策定割合	99.0%	全国(市区町村分) 策定割合	95.0%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	→	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体 作成割合	16.7%	全国(市区町村分) 作成割合	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
423084	長崎県	時津町	町村V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.6%	98.1%
案内・受付			20.8%	90.3%
電話交換			37.5%	92.9%
公用車運転			54.2%	88.2%
し尿収集			69.8%	97.9%
一般ごみ収集			81.3%	96.5%
学校給食(調理)			60.4%	65.9%
学校給食(運搬)			55.2%	90.7%
学校用務員事務			25.0%	34.3%
水道メーター検針			82.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			87.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			61.5%	98.7%
在宅配食サービス			76.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			67.7%	97.4%
調査・集計			77.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	導入に係るコストや、住民の方への利便性などを慎重に検討し、最適な判断をしておく必要がある。	1		23.7%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		30.2%	46.7%
プール	1	0	0.0%	非常期限内に開設された施設であることから、非常態と併せて検討する必要がある。	1		21.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		21.4%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		65.6%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		34.5%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		12.0%	41.6%
公営住宅	3	0	0.0%	規模や棟数が少なく、指定管理者を導入してもメリットが少ない。	0		0.0%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	導入に係るコストや、個人情報取扱い、住民の方への利便性などを慎重に検討し、最適な判断をしておく必要がある。	0		21.3%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		18.2%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		14.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	0	0			0		17.1%	27.8%
公民館、市民会館	4	2	50.0%	導入に係るコストや、住民の方への利便性などを慎重に検討し、最適な判断をしておく必要がある。	1		19.7%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		43.6%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		27.8%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	研修センターで実施している。研修事業は、本町の重要な施設であるため、また、研修などない場合は個人情報の取扱いについても、細心の注意が必要であるため。	1	導入に係るコストや、個人情報取扱い、住民の方への利便性などを慎重に検討し、最適な判断をしておく必要がある。	38.2%	53.4%
児童クラブ、児童館等	4	0	0.0%	導入に係るコストや、個人情報取扱い、住民の方への利便性などを慎重に検討し、最適な判断をしておく必要がある。	0		18.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.5%	10.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体 実施率 委託率 13.5% 0.0% 全国(市区町村分) 実施率 委託率 23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド						
			単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○

【参考】実施率(類似団体) 自治体クラウド 25.0% 単独クラウド 35.4% 全国 自治体クラウド 20.7% 単独クラウド 34.3%

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

検討状況

検討中		→	
-----	--	---	--

実施しない理由

未実施		→	
-----	--	---	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】類似団体 策定割合 99.0% 全国(市区町村分) 策定割合 95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】類似団体 作成割合 16.7% 全国(市区町村分) 作成割合 15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
423211	長崎県	東彼杵町	町村Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			72.2%	98.1%
案内・受付			2.8%	90.3%
電話交換			9.7%	92.9%
公用車運転			62.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			80.6%	96.5%
学校給食(調理)	○	安全安心な学校給食の提供を行うには、直営で正規職員を置かざるを得ないが、可能な限り臨時・非常勤職員で対応する。	38.9%	65.9%
学校給食(運搬)			50.0%	90.7%
学校用務員事務			12.5%	34.3%
水道メーター検針			83.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			77.8%	98.7%
在宅配食サービス			77.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.6%	97.4%
調査・集計			63.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	現状が最も合理的かつコスト削減効果があるため	0		6.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	現状が最も合理的かつコスト削減効果があるため	0		21.0%	46.7%
プール	1	0	0.0%	現状が最も合理的かつコスト削減効果があるため	0		22.4%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		88.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		71.4%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		66.0%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		76.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	現状が最も合理的かつコスト削減効果があるため	0		24.3%	41.6%
公営住宅	7	0	0.0%	現状が最も合理的かつコスト削減効果があるため	0		3.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		9.4%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		9.5%	21.7%
図書館	0	0			0		6.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	1	0	0.0%	現状が最も合理的かつコスト削減効果があるため	0	学芸資格を持つ正規職員を配置しているが、臨時・非常勤職員を活用することにより、直営の合理化を図っている。	9.3%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	現状が最も合理的かつコスト削減効果があるため	2	教育委員会事務局を施設内に配置し、事務局職員が施設管理や利用者の受付等の業務を行っている。	8.8%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	現状が最も合理的かつコスト削減効果があるため	0	同敷地内に教育委員会事務局があり、事務局職員が施設管理や利用者の受付業務等を兼ねている。	33.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	50.6%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	現状が最も合理的かつコスト削減効果があるため	0		33.0%	53.4%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	現状が最も合理的かつコスト削減効果があるため	0		6.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.2%	2.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施予定無し

委託状況 委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
8.3%	0.0%
全国(市区町村分)	
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>平成23年度</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr><th colspan="2">実施率(類似団体)</th></tr> <tr><th>自治体クラウド</th><th>単独クラウド</th></tr> <tr><td>26.4%</td><td>40.3%</td></tr> <tr><th colspan="2">全国</th></tr> <tr><td>20.7%</td><td>34.3%</td></tr> </table>	実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	26.4%	40.3%	全国		20.7%	34.3%
			類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																										
自治体クラウド																																			
単独クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○																													
実施率(類似団体)																																			
自治体クラウド	単独クラウド																																		
26.4%	40.3%																																		
全国																																			
20.7%	34.3%																																		
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																											
類型	実施予定時期																																		
自治体クラウド																																			
単独クラウド																																			
検討中		→	検討状況																																
未実施		→	実施しない理由																																

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
97.2%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
16.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
423220	長崎県	川棚町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			82.2%
本庁舎の夜間警備			73.3%
案内・受付			90.3%
電話交換			11.1%
公用車運転			60.0%
し尿収集			66.7%
一般ごみ収集			66.7%
学校給食(調理)			37.8%
学校給食(運搬)			44.4%
学校用務員事務			8.9%
水道メーター検針			93.3%
道路維持補修・清掃等			73.3%
ホームヘルパー派遣			64.4%
在宅配食サービス			80.0%
情報処理・庁内情報システム維持			97.8%
ホームページ作成・運営			71.1%
調査・集計			57.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分) 委託率
体育館	1	0	0.0%	現状が最も合理的かつコスト削減効果があるため	0		18.4%
競技場 (野球場、子ンスコート等)	5	2	40.0%	現状が最も合理的かつコスト削減効果があるため	0		7.4%
プール	0	0			0		15.7%
海水浴場	1	1	100.0%		0		8.6%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿等)	1	1	100.0%		0		21.4%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		52.9%
キャンプ場等	2	1	50.0%	現状が最も合理的かつコスト削減効果があるため	0		63.0%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		31.3%
公営住宅	1	0	0.0%	現状が最も合理的かつコスト削減効果があるため	0		5.5%
駐車場	2	0	0.0%	現状が最も合理的かつコスト削減効果があるため	0		33.3%
大規模公園、斎場等	0	0			0		10.5%
図書館	0	0			0		8.6%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		7.5%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	経営委員会事務局と同一建物であり、事務局職員により運営しているため	0		31.3%
文化会館	0	0			0		18.8%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		63.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		41.7%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		28.0%

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】 類似団体 委託率 設置率 委託率 実施率 委託率	
取組状況		業務改革効果	
		2.2%	8.9%
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況		業務改革効果	

【参考】類似団体
実施率 委託率
20.0% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成23年度
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】
実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
24.4% 33.3%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】 類似団体 策定割合 全国(市区町村分) 策定割合 97.8% 95.0%			

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度
		○	平成29年度
【参考】 類似団体 作成割合 全国(市区町村分) 作成割合 6.7% 15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
423238	長崎県	波佐見町	町村Ⅲ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			95.4%
本庁舎の夜間警備			76.9%
案内・受付			7.7%
電話交換			15.4%
公用車運転			70.8%
し尿収集			64.6%
一般ごみ収集			76.9%
学校給食(調理)	○	現段階では、民間委託等の予定はなし	52.3%
学校給食(運搬)			66.2%
学校用務員事務	○	1名の専任職員退職後は民間委託	23.1%
水道メーター検針			80.0%
道路維持補修・清掃等			86.2%
ホームヘルパー派遣			67.7%
在宅配食サービス			80.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営	○	ホームページの作成については、電算システムの担当者を専任として設置しており、ホームページの更新については、その担当者が行っている。今後も委託等への変更は考えていない。	75.4%
調査・集計			75.4%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分) 委託率
体育館	1	0	0.0%	応募が見込めないため	0		26.4%
競技場 (野球場、子ニスコート等)	1	0	0.0%	応募が見込めないため	0		29.2%
プール	0	0			0		25.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		86.1%
休施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		87.9%
キャンプ場等	0	0			0		52.8%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%
大規模公園	0	0			0		45.9%
公営住宅	10	0	0.0%	応募が見込めないため	0		4.1%
駐車場	0	0			0		16.9%
大規模公園、斎場等	0	0			0		12.1%
図書館	1	0	0.0%	同施設に教育委員会があり、一体的に管理を行ったほうが現状では効率的と考えるため	0		7.4%
博物館 (美術館、科学館、動物園等)	0	0			0		15.7%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	同施設に教育委員会があり、一体的に管理を行ったほうが現状では効率的と考えるため	0		8.6%
文化会館	1	0	0.0%	同施設に教育委員会があり、一体的に管理を行ったほうが現状では効率的と考えるため	0		21.4%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	応募が見込めないため	0		52.9%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		33.3%
福祉・保健センター	0	0			0		45.8%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		11.9%

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】 類似団体 委託率 全国(市区町村分) 委託率	
取組状況		4.6%	13.8%
業務改革効果		12.0%	
		18.5%	

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況		業務改革効果	

【参考】類似団体 実施率 委託率
10.8% 0.0%
全国(市区町村分) 実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成24年度
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 29.2%
単独クラウド 30.8%
全国
自治体クラウド 20.7%
単独クラウド 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】 類似団体 策定割合 98.5% 全国(市区町村分) 策定割合 95.0%			

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度 平成29年度
【参考】 類似団体 作成割合 6.2% 全国(市区町村分) 作成割合 15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
423831	長崎県	小値賀町	町村 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転			56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)			29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務			25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	直営での運営が効率的だと考えている。	1	直営での運営が効率的だと考えている。	16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	直営での運営が効率的だと考えている。	1	直営での運営が効率的だと考えている。	26.3%	46.7%
プール	0	0			0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	7	6	85.7%	残る1施設については、直営での運営が効率的だと考えている。	0		85.3%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		直営での運営が効率的だと考えている。	0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		47.3%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%	
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.6%
公営住宅	7	0	0.0%	直営での運営が効率的だと考えている。	0		0.0%	13.3%
駐車場	3	0	0.0%	直営での運営が効率的だと考えている。	0		7.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		11.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	小規模であり今後も直営の予定	1	直営での運営が望ましい	10.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	直営での運営が効率的だと考えている。	1	小規模であり今後も直営の予定	17.2%	27.8%
公民館、市民会館	6	6	100.0%		0		31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	直営での運営が効率的だと考えている。	0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析									
取組状況		業務改革効果							

【参考】類似団体 実施率 委託率: 19.0% 0.0%
全国(市区町村分) 実施率 委託率: 23.5% 2.6%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○
実施予定		類型	実施予定時期					
		自治体クラウド						
		単独クラウド						
検討中		検討状況						
未実施		実施しない理由						

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
23.8%	40.1%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体 策定割合		全国(市区町村分) 策定割合		
98.0%		95.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度 平成29年度			
【参考】			
類似団体 作成割合		全国(市区町村分) 作成割合	
8.8%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
423912	長崎県	佐々町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			82.2%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			73.3%	98.1%	
案内・受付			2.2%	90.3%	
電話交換			11.1%	92.9%	
公用車運転			60.0%	88.2%	
し尿収集			66.7%	97.9%	
一般ごみ収集			66.7%	96.5%	
学校給食(調理)	○	給食センター導入を検討中	37.8%	65.9%	
学校給食(運搬)			44.4%	90.7%	
学校用務員事務			8.9%	34.3%	
水道メーター検針			93.3%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			73.3%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			64.4%	98.7%	
在宅配食サービス			80.0%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			97.8%	99.5%	
ホームページ作成・運営			71.1%	97.4%	
調査・集計			57.8%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	0	0.0%	管理運営方針について、具体的な検討に当たっていない。	1	指定管理者制度の導入を含め、より効率的な管理運営方針を検討する。	18.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	管理運営方針について、具体的な検討に当たっていない。	1	指定管理者制度の導入を含め、より効率的な管理運営方針を検討する。	7.4%	46.7%
プール	1	0	0.0%	管理運営方針について、具体的な検討に当たっていない。	1	指定管理者制度の導入を含め、より効率的な管理運営方針を検討する。	15.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		8.6%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		21.4%	88.2%
休施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		52.9%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		63.0%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		31.3%	41.6%
公営住宅	10	0	0.0%	高齢化対策等の維持管理を行っており、管理運営方針については、具体的に検討を行っていない。	0	指定管理者制度の導入を含め、より効率的な管理運営方針を検討する。	5.5%	13.3%
駐車場	2	0	0.0%	無料駐車場ではないため、具体的な検討に当たっていない。	0		33.3%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		10.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	管理運営方針について、具体的な検討に当たっていない。	1	事務の効率化や指定管理者制度の導入、職員の適正配置等を含めた管理運営面での総合的な見直しを進める。	8.6%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	0	0			0		7.5%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	管理運営方針について、具体的な検討に当たっていない。	1	事務の効率化や指定管理者制度の導入、職員の適正配置等を含めた管理運営面での総合的な見直しを進める。	31.3%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	管理運営のみを委託を行っており、運営面と合わせての方策については、具体的な検討に当たっていない。	0		18.8%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	管理運営方針について、具体的な検討に当たっていない。	1	指定管理者制度、業務委託を含め、利用ニーズを踏まえ検討を行う。	63.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	直営で運営すべきと考えている。	2	直営で運営すべきと考えている。	41.7%	53.4%
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%	管理運営方針について、具体的な検討に当たっていない。	0		28.0%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果			
取組状況					

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
2.2%	8.9%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局		対象業務	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局 教育委員会 その他	給与	旅費 福利厚生 財務会計
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果			
取組状況					

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体	
実施率	委託率
20.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	
				自治体クラウド	単独クラウド
				24.4%	33.3%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				20.7%	34.3%

実施済み	実施予定	検討中	未実施
検討状況			
		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定予定時期			
策定割合		策定割合			
97.8%		95.0%			

(7)地方公会計の整備				【参考】	
統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度			
作成済み	作成予定	平成29年度			
作成割合		作成割合			
6.7%		15.0%			

※ 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
424111	長崎県	新上五島町	町村Ⅳ-2

(1)民間委託				【参考】	
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			90.2%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			78.4%	98.1%	
案内・受付			7.8%	90.3%	
電話交換			19.6%	92.9%	
公用車運転			56.9%	88.2%	
し尿収集			72.5%	97.9%	
一般ごみ収集			86.3%	96.5%	
学校給食(調理)			45.1%	65.9%	
学校給食(運搬)			49.0%	90.7%	
学校用務員事務	○	退職者不補充。必要に応じ機転配置	23.5%	34.3%	
水道メーター検針			88.2%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			86.3%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			62.7%	98.7%	
在宅配食サービス			84.3%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			96.1%	99.5%	
ホームページ作成・運営			74.5%	97.4%	
調査・集計			74.5%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	21	0	0.0%	指定管理者の必要が見込まない。	3	現状を継続予定	11.8%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	14	0	0.0%	指定管理者の必要が見込まない。	0		20.2%	46.7%
プール	6	0	0.0%	指定管理者の必要が見込まない。	5	1施設の指定管理者制度導入を検討	24.0%	48.5%
海水浴場	4	0	0.0%	夏季のみ運営で、指定管理者が少額であり、必要が見込まない。	4	現状を継続予定	6.7%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		75.0%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	専任職員センター稼働中	0		70.6%	75.6%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		58.6%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		58.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		23.8%	41.6%
公営住宅	1	0	0.0%	賃貸で運営すべき施設である。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		16.9%	38.5%
大規模公園、斎場等	5	0	0.0%	大規模は継続しない日が多く、現在の委託管理業務委託による管理を継続予定である。	0		7.7%	21.7%
図書館	5	0	0.0%	賃貸で運営すべき施設である。	5	現状を継続予定	8.5%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	専門性の高い機能を維持するため、賃貸で運営する。	1	現状を継続予定	14.0%	27.8%
公民館、市民会館	22	9	40.9%	指定管理者の必要が見込まない。	1	現状を継続予定	11.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		12.5%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		22.2%	50.6%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0		48.2%	53.4%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		13.0%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置済み	○	予定時期		
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.8%	5.9%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局		対象業務	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他
BPRの手法を用いた業務分析		給与	旅費	福利厚生	財務会計

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体	
実施率	委託率
13.7%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	○	実施時期	住基	税	国保
実施予定		平成28年度	○	○	○
検討中		実施しない理由	年金	福祉	
未実施			○	○	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
29.4%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	○	策定予定		策定予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析		策定割合		策定割合	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成割合		作成割合	

※ 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
15.7%		15.0%	